

## リスクと機会

NECは、財務リスクと、NECが環境・社会にも負の影響を与える恐れのある非財務 (ESG) リスクを適切に把握し、効果的・効率的に対策を講じるとともに、環境・社会視点のテーマを事業機会として活かすための取り組みを進めています。

例えば、ESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」のうち、「成長マテリアリティ」は機会の創出と成長率向上に貢献するテーマとして、また、「基盤マテリアリティ」はリスク低減と成長率向上に向けて注力するテーマとして特定し、実践しています。

### 重点対策リスクとその対応

当社では、事業部門やスタッフ部門に対して実施するリスクアセスメントの結果をもとにリスクマップを作成し、企業経営への影響度や切迫性の観点から、毎年特に影響が大きいと評価されるリスクを「重点対策リスク」として選定し、取締役会に報告し対策を講じています。リスクの影響度については、内部要因や外部要因の変化をセンシングし、その情報に基づき、CRO (チーフリスクオフィサー) を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会で議論を行い、定期的に見直しを行っています。

詳細はP54「コーポレート・ガバナンス」をご覧ください。

2022年度は、「バリューチェーン上 (特に地政学リスクの高い地域) における人権侵害リスク」を重点対策リスクとして選定しました。具体的な対応として、2015年に策定した「NECグループ人権方針」を改正し、NECのバリューチェーン全体にわたる人権の尊重に対する経営トップのコミットメントとガバナンス体制を明確化しました。また「地政学的情勢や紛争影響をふまえた人権リスク」を顕著な人権課題の1つに位置づけ、ハイリスク国・地域の事業における人権影響評価とリスク軽減施策を実行し、その結果を取締役に報告しました。

詳細はP48「人権の尊重」をご覧ください。

### 機会創出と成長率向上に資するマテリアリティの取り組み

NECでは、自社および社会に負の影響を与える恐れがある一方で、適切なマネジメントをとおして成長率向上にも資するESGテーマを、ISO26000、GRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト原則、SDGs、SASBの業種別マテリアリティなどを参考に「基盤マテリアリティ」として特定しています。また、2015年の国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)の前文に「ICTと地球規模の接続性は人間の進歩を加速化させ、デジタルデバイドを埋め、知識社会を発展させる大きな潜在力がある」とあるように、NECは生体認証、AI、5Gといった先端技術を活かしたR&D力や実装力を強みに、多様なステークホルダーとの共創による社会課題解決をとおして、自社にとっての機会創出と成長率向上も実現できると考えています。

そこで、NECではSDGsと方向性を同じくするPurpose実現に向け、2025中期経営計画における成長事業および次なる成長事業が創出を目指す社会・環境テーマを明確に示すため、成長・機会の創出と成長率向上に資する「成長マテリアリティ」を5つに整理しました。

そしてこれらの成長事業においても、基盤マテリアリティの取り組みが不可欠です。「ICTの可能性を最大限に広げるセキュリティ」や「AIと人権」で想定する技術的リスクへの対策はもとより、「気候変動(脱炭素)を核とした環境課題への対応」「コンプライアンス」の徹底、お取引先と連携したサステナビリティの取り組みなどを推進することで、自社の持続的発展だけでなく、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指したいと考えています。

詳細はP17「企業価値向上に向けたマテリアリティの考え方」をご覧ください。

## ESG視点でのリスクと機会、およびそれらへの取り組み

急速な変化に柔軟に対応できるよう、リスクをマネジメントするとともに、機会につなげていきます。

|           | マテリアリティ                               | リスク  | 機会   | 取り組み   |
|-----------|---------------------------------------|--|--|--|
| 成長マテリアリティ | 行政・金融のデジタル化によるWell-beingな社会を実現(DG/DF) | ・高齢化の拡大やデジタルディバイドによる行政サービスの地域差拡大、富の偏重・格差拡大                 | ・行政と金融等、さまざまな業種間の連携・融合<br>・高度な資産運用アドバイスや資産取引における利用者の裾野拡大                                 | 高信頼なデジタル技術によって、透明性高く、公平に利用できる行政・金融基盤を構築し、一人ひとりに合わせた生活者中心の行政・金融サービスを実現。<br>▶ <b>I</b> P21「海外デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス」   |
|           | 人にも環境にもストレスなくつながる社会の実現(グローバル5G)       | ・通信機器の電力消費の増加による環境負荷                                       | ・効率的なトラフィック収容やネットワーク構築、柔軟なネットワーク運用、カーボンニュートラル対応を可能にするソリューションへの需要の増加<br>・セキュアな通信への重要性の高まり | 高速、大容量、低遅延の通信環境により、個人から事業者や官庁まで幅広い情報活用をもたらし、充実した情報生活、新しいDXサービス、安全・安心のための防災など、いつでも、どこでも、誰でも、明るく豊かな暮らしを享受することが可能。<br>▶ <b>I</b> P23「テレコムサービス」  |
|           | 社会や産業の変革をデジタルの力で実現(コアDX)              | ・DXに通じた人材の不足やロードマップ作成の難しさなどによる実事業への展開の遅れ                   | ・社会・企業のデジタル化によるIT需要の継続<br>・デジタル技術を活用したクラウドベースのサービス導入の増加                                  | AI、生体認証、セキュリティ等の技術力とクラウドやアジャイル、データサイエンティスト等の豊富な人材を強みに、社会や産業のDXを推進。<br>▶ <b>I</b> P20「国内ITサービス」   |
|           | 誰もが自分らしく生きる、新しいヘルスケア・ライフサイエンスの世界を実現   | ・協業の遅れや市場の立ち上がり時期の遅れなど                                     | ・AIなど先進技術を活用したヘルスケアへの需要の増加   | AIや画像認識技術を活用し、先進的な個別化治療/総合的医療サービス/ライフスタイルサポートの新事業開発を推進。<br>▶ <b>I</b> P26「ヘルスケア・ライフサイエンス事業」  |
|           | お客さま・社会のカーボンニュートラルを実現                 | ・カーボンプライシング導入や、CO <sub>2</sub> 排出量に伴う費用増<br>・自然災害によるシステム障害 | ・カーボンニュートラル実現に向けたICTソリューション需要の増加   | 製造業のサプライチェーンをはじめとしたお客さまの脱炭素推進を、IT・ネットワーク、AI等のデジタル技術で支援し、社会全体のカーボンニュートラルに貢献。<br>▶ <b>I</b> P25「グリーン・カーボンニュートラル事業」   |
| 基盤マテリアリティ | 気候変動(脱炭素)を核とした環境課題への対応                | ・カーボンプライシング導入や、CO <sub>2</sub> 排出量に伴う費用増<br>・自然災害によるシステム障害 | ・カーボンニュートラル実現に向けたICTソリューション需要の増加   | NECのみならずお客さまのビジネスおよびサプライチェーン全体からのCO <sub>2</sub> 排出量削減に貢献。「NECエコ・アクションプラン2025」に基づき、SBT1.5°C達成に向け、また「The Climate Pledge」に署名し、省エネ化の徹底と再生可能エネルギーの活用拡大を推進。<br>▶ <b>E</b> 有価証券報告書(2022年度)P23「NECグループの気候変動に関する戦略並びに指標及び目標」<br>▶ <b>I</b> P42「地球と共生して未来を守る」<br>▶ <b>E</b> P18「環境負荷低減に向けた取り組み」 |
|           | ICTの可能性を最大限に広げるセキュリティ                 | ・情報漏えい、不正アクセス、システム障害                                       | ・セキュリティ人材の育成<br>・堅牢な情報システムの提供・運用   | 情報セキュリティ対策の確実な推進。セキュアな製品・システム・サービスの提供。情報セキュリティ人材の育成。<br>▶ <b>I</b> P30「インバプション：R&Dと事業開発」<br>▶ <b>E</b> P94「情報セキュリティとサイバーセキュリティ」  |
|           | 人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用(AIと人権)            | ・新技術に伴うプライバシー侵害<br>・バリューチェーン上における人権侵害【2022年度重点対策リスク】       | ・競争力強化   | 「NECグループAIと人権に関するポリシー」をもとに、適正なAIの利活用、技術開発と人材育成、ステークホルダーとの連携・協働を推進。「NECグループ人権方針」の改正と周知徹底。<br>▶ <b>I</b> P30「インバプション：R&Dと事業開発」、P48「人権の尊重」<br>▶ <b>E</b> P54「人権の尊重」、P58「AIと人権」、P62「個人情報保護、プライバシー」、P92「インバプション・マネジメント」   |
|           | 多様な人材の育成とカルチャーの変革                     | ・ハラスメント<br>・バリューチェーン上における人権侵害【2022年度重点対策リスク】<br>・人材の確保、育成  | ・従業員エンゲージメント向上による組織力アップ  | イノベーションの源泉であるダイバーシティの加速と、多様なタレントのワークスタイルを支える働き方改革の実行。<br>▶ <b>I</b> P36「挑戦する人の、NEC。」<br>▶ <b>E</b> P34「インクルージョン&ダイバーシティ」、P40「従業員の確保と定着・労働慣行」、P46「人材開発」   |
|           | コーポレート・ガバナンス                          | ・会計プロセス不備<br>・秘密情報管理                                       | ・社会からの信頼獲得   | コーポレート・ガバナンスの高度化とさらなる透明性向上。<br>▶ <b>I</b> P3「社長メッセージ」、P12「CFOメッセージ」、P19「事業戦略」、P54「コーポレート・ガバナンス」<br>▶ <b>E</b> P74「コーポレート・ガバナンス」  |
|           | サプライチェーンサステナビリティ                      | ・環境・人権リスク<br>・バリューチェーン上における人権侵害【2022年度重点対策リスク】             | ・サプライヤーとの協働・共創   | すべての調達取引先への「サプライチェーンにおける責任ある企業行動ガイドライン」の周知と宣言書の取得推進。<br>▶ <b>I</b> P50「サプライチェーンサステナビリティ」<br>▶ <b>E</b> P86「サプライチェーン・マネジメント」  |
|           | コンプライアンス                              | ・コンプライアンス事故(違法行為、不正行為)<br>・レピュテーションリスク<br>・製品およびサービスの品質、欠陥 | ・社会からの信頼獲得   | 役員から従業員に至るまで「NECグループ行動規範」(Code of Conduct)に基づく行動を日々実践。<br>▶ <b>I</b> P65「リスクと機会」<br>▶ <b>E</b> P54「人権の尊重」、P58「AIと人権」、P62「個人情報保護、プライバシー」、P68「品質・安全性」、P74「コーポレート・ガバナンス」、P76「リスク・マネジメント」、P80「コンプライアンス」、P86「サプライチェーン・マネジメント」   |